単元未満株式について

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株です。
単元に満たない株主様は株主総会で議決権を行使できません。

単元未満株式をお持ちではないですか？

＊特別口座とは…

株券電子化（2009年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行が開設した口座です。

特別口座での買取・買増については、
三菱UFJ信託銀行（電話番号0120-232-711）まで
お問い合わせください。

株式会社パスコ
本社　〒153-0064　東京都目黒区下目黒1-7-1　パスコ目黒さくらビル
電話 03-5722-7600　ホームページ https://www.pasco.co.jp

non VOC ink　eco UV
この印刷物から発生するCO₂はカーボンフリーコンサルティング社を通じてオフセットされています。
Carbon Offset for 93g-CO₂/kg
Waterless Printing. Naturally
FSC www.fsc.org　ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C009249
PHU-74BRJV1.1/2022 - 06

第74期

株主通信

2021.4.1～2022.3.31

PASCO
Surveying the Earth to Create the Future

地球をはかり、未来を創る

～ 人と自然の共生にむけて ～

株主の皆様へ

TOP MESSAGE

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期は、政府が主導する「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の初年度にあたり、道路、河川、砂防分野における３次元地形データの計測、データの加工・処理・解析、データ活用のためのマネジメント技術の需要が高い水準を維持しております。また、災害に強い地域づくり・国土強靱化を一層推進することのほか、デジタル田園都市国家構想の具体化による地方活性化などが打ち出され、当社の技術力を発揮できる領域が拡大しております。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESG（Environment：環境／Social：社会／Governance：企業統治）に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の幅広い目標の達成を目指しております。

ここに、当期の取り組みと決算の状況についてご報告申し上げます。なお、当期の期末配当につきましては、第74回定時株主総会において１株につき40円で決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
島村 秀樹

中期経営計画の達成に向けた取り組み

2018年に定めた「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の４年目となる当期は、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けて、以下の具体的な方針を設定し、取り組んでまいりました。その活動成果について、ご報告いたします。

「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」2022年３月期
〈４つの具体的な方針〉

「**1 公共・民間・海外・衛星事業ドメインの相互連携による新たな事業展開**」と「**2 事業の開拓や創発による新領域や新事業への挑戦**」につきましては、自律飛行ドローンを活用して公共インフラ施設の巡回監視のサービス化を目指した実証実験を実施いたしました。また、災害に負けない強靱な社会へ向けた活動として「防災コンソーシアム（CORE）」へ参画、３次元の空間情報データのさらなる活用推進に取り組みました。

「**3 高頻度・高精度な空間情報処理技術への挑戦**」につきましては、ドローンや車両を活用した新たな計測技術の実稼働のほか、高精度３次元計測システムの最新技術の導入による森林・農業分野などへの活用、海底地形計測のための測深機導入による調査・計画などへの活用を推進しております。

「**4 働き方改革の推進**」につきましては、人材を育てる評価に重点を置き、より的確な人事評価制度の改革や、リモート環境下でも安定した生産活動が維持できる環境整備と業務効率の向上、AI人材の育成などに取り組んでまいりました。

事業活動と決算の状況

各部門の事業活動の状況につきましては、以下のとおりです。

「国内公共部門」においては、道路、河川、砂防、森林などの分野を中心とした調査業務、３次元地形データの計測業務、分析・解析業務、管理・対策強化などのデータ利活用業務が堅調に推移しました。また、グリーン政策に基づく洋上風力発電事業の調査・計画業務、デジタル田園都市国家構想に基づく３次元都市モデルの構築業務なども拡大しました。

「国内民間部門」においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が残るものの、復調の兆しが見えております。具体的には、物流ソリューション、エリアマーケティングソリューションのほか、不動産や鉄道事業者向けの情報システムサービスが堅調に推移しました。このほか、高精度３次元道路地図データ整備のための計測業務も拡大しました。

「海外部門」においては、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域に所在する海外子会社の事業活動に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残るものの、開発途上国や新興国向けの政府開発援助（ODA）事業につきましては復調の兆しが見えております。

〈決算の状況〉

中期経営計画の達成に向けた４年目となる当期の受注高は61,931百万円（前期比16.1％増）、売上高は56,565百万円（同2.8％増）、受注残高は26,689百万円（同24.7％増）となりました。部門別の状況は以下のとおりです。

「国内公共部門」の受注高は54,064百万円（同15.5％増）、売上高は49,043百万円（同3.3％増）、受注残高は19,656百万円（同34.3％増）となりました。

「国内民間部門」の受注高は5,977百万円（同15.2％増）、売上高は5,734百万円（同2.0％増）、受注残高は6,094百万円（同4.2％増）となりました。

「海外部門」の受注高は1,889百万円（同38.8％増）、売上高は1,787百万円（同8.4％減）、受注残高は938百万円（同2.3％増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、国内部門の売上高が増加し生産効率を向上させたことにより増益となった一方、海外部門は前期に大型案件の完了に伴う売上計上と工事損失引当金の戻入が発生した影響により14,507百万円（同0.7％増）となりました。また、営業利益は、本社移転による移転費用の計上と人員増加に伴う人件費増加の影響により4,069百万円（同13.4％減）、経常利益は4,113百万円（同11.4％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,459百万円（同24.5％減）となりました。

次期の見通し

2018年に策定した「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の最終年度となる次期（2022年４月１日から2023年３月31日）も、目標に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けて、継続して取り組んでまいります。

目標達成に向けた次期の方針は、①最先端技術の実用化推進と生産プロセスの改革、②新市場開拓に向けた新たなビジネスの本格稼働、③優位性を発揮するコンテンツビジネスの加速、④経営基盤の強化と働き方改革、の４つのテーマに注力してまいります。

一つ目の具体的な取り組みは、最先端技術の実用化に伴う高精度化によりデータ容量の増大が見込まれるため、データ処理の設備とプロセスを改革することで信頼性と生産性向上の両立を目指します。二つ目は、これまでの経験と最先端の技術を生かし、海外・インフラ監視・物流などの新たな市場開拓に挑戦し持続的な企業成長を目指します。三つ目は、競争優位性を発揮できる地図コンテンツの提供と、派生するソリューションビジネスの拡大を目指します。四つ目は、当社のDX（デジタル・トランスフォーメーション）と働き方改革の推進により、持続的成長を可能にするニューノーマル時代への対応を目指します。

これらの活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高57,900百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円と予想しております。年間配当金につきましては、１株あたり45円を予定しております。

決算説明会の動画をパスコホームページに公開

2022年５月13日に、機関投資家様を対象とした「決算説明会」を開催しました。当日の様子を収録した動画と資料は、当社ホームページからどなたでもご視聴いただける環境で公開しております。ぜひご覧ください。

当期の主な活動

当社の事業活動をタイムリーにお伝えするため、事業戦略や新技術・新サービスなどの情報を積極的に開示しています。当期は、事業拡大を目指したさまざまな企業との業務提携のほか、災害緊急撮影の成果や新技術開発の取り組み、社会貢献に対する表彰などを開示させていただきました。本ページでは、報道発表を中心に、当期の主な活動実績をご紹介します。

1 【報道発表】2021年4月19日

「衛星データサービス企画株式会社」を設立

当社をはじめとする6社が共同で衛星データを活用する企画会社を設立しました。

2 2021年5月6日

目黒区下目黒に本社を移転

3 【報道発表】2021年7月16日

最新のドローン搭載型計測機器の販売を開始

河川管理の品質・安全性向上に向け、最新のドローン搭載型グリーンレーザースキャナ「TDOT 3 GREEN」と計測・測量作業の現場支援アプリケーション販売を開始しました。

4 【報道発表】2021年8月6日

自律飛行ドローンによる公共インフラ監視の実証を開始

セコムが保有する自律飛行ドローン技術を活用して、新たなビジネスモデルの創出に向けた実証実験に着手しました。

5 【報道発表】2021年9月17日

国土交通省から表彰を受賞

国土交通省の14の事務所から、業務・技術者表彰を受賞しました。

6 【おしらせ】2021年10月26日

衛星データの販路拡大

衛星データプラットフォーム「Tellus」において、当社取り扱い衛星データの購入が可能になりました。

7 【おしらせ】2021年11月1日

セコムグループとして「SBT」認定を取得し「RE100」に加盟

温室効果ガスの排出抑制と2045年までに再生可能エネルギー100％利用を目指し、脱炭素社会の実現に取り組みます。

8 【報道発表】2021年11月1日

不動産仲介業を支援するサービスを開始

不動産仲介の“売買ニーズ収集から成約まで”をトータルサポートするサービスを開始しました。

9 【報道発表】2021年11月24日

「防災コンソーシアム(CORE)」を発足

14法人が集結し、災害に負けない強靱な社会を目指したコンソーシアムを発足しました。

10 【報道発表】2021年11月30日

リスク情報プラットフォーム「OPx」に不動産関連企業が参加

コンテンツ・サービス提供企業として、不動産市場データを取り扱うプロパー社が参加しました。

11 【報道発表】2021年12月13日

海洋における空間情報の計測体制を強化

港湾DXと洋上風力発電の調査・計画を支援する3次元海底地形が取得可能な最新機材を導入しました。

12 【報道発表】2021年12月27日

米国ベクセル社と日本国内の超高精度航空写真撮影を契約し撮影を開始

日本国内航空写真の撮影を契約するとともに、ベクセル社の販売プログラム(日本版)への参画を発表しました。

13 【報道発表】2022年2月14日

建設工事の業務効率化を支援するシステムの実証に成功

建設工事における工程やコスト見直しの効率化を支援するシステムを構築し、実際の工事での検証に成功しました。

14 【おしらせ】2022年3月3日

「世界の地理空間関連企業トップ100社」に選出

世界の地理空間情報関連識者などが集まるインターネットコミュニティから、「世界の地理空間関連企業トップ100社」に選出されました。

15 【報道発表】2022年3月30日

自律飛行ドローンによる公共インフラ監視の継続実証を実施

複雑で大規模なプラント施設において、自律飛行ドローンを活用した公共インフラ巡回監視の実証実験を実施しました。

16 【報道発表】2022年4月20日

「防災コンソーシアム(CORE)」が本格始動

当社が参画する分科会「リアルタイムハザードマップの開発」が始動しました。

第1四半期			第2四半期			第3四半期				第4四半期			
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月			12月	1月	2月	3月	4月
1	2		3	4	5	6	7 8 9 10			11 12		13	14 15	16

新たな事業展開と新領域や新事業への挑戦

セコムとの共想

インフラ巡回監視の実証実験を実施

プラントなど複雑な構造物をもつ施設においても有効性を確認

2021年8月より、セコム株式会社と共同で自律飛行ドローンを用いた公共インフラ巡回監視の自動化・省力化を目指した実証実験を開始しています。12月には複雑かつ大規模な構造物をもつ施設へとステップアップした2回目の実証実験を実施しました。

大規模な公共インフラ施設では、日常の安全管理や防災上の観点から、日々、巡回監視をおこなっています。点検作業は、緊急性と効率化、安全確保の面で多くの課題が存在し、ドローンやロボット、デジタル技術を活用したDXによる効率化が求められています。

本実証実験は、複雑な構造物をもつ施設における自律飛行ドローンによる監視を目的に、流域下水道として日本最大規模の水循環センターである「荒川水循環センター」にて実施しました。

当社は、実証実験を段階的におこなうことで、自律飛行ドローンを活用した公共インフラ巡回監視のサービスモデル構築を目指してまいります。

可視画像（左）と熱画像（右）による排出ガスの可視化

可視画像（左）と熱画像（右）によるマンホールの開蓋状況の確認

異業種との共想

「防災コンソーシアム（CORE）」へ参画

災害に負けない強靭な社会へ

業界の垣根を越えた共想で、自治体などと連携し、現状把握・対策実行・避難・生活再建の高度化を目指すコンソーシアムを、当社を含めた14団体で設立しました。

防災・減災に関する技術や知見をもつ企業や団体が結集し、個の力ではなく、あらゆる技術と知見を合わせて“防災・減災”に取り組み、“強靭な社会構築”を実現することで社会課題の解決を目指します。

2022年4月20日には、コンソーシアムが本格始動し、当社は参加する企業との共想を進め、空間情報技術で国土の強靭化に貢献してまいります。

海外企業との協業

日本国内の超高精度航空写真撮影を開始

神戸駅上空（2021年11月撮影）
Images courtesy of Vexcel. Copyright 2021

当社も使用している航空機用デジタルカメラの大手Vexcel Imaging社（ベクセル社）と、同社が全世界で販売する「Vexcel Data Program（ベクセル・データ・プログラム）」にて使用される、日本国内における航空写真データの整備に関する契約を締結し、国内主要都市部の撮影を開始しました。

さらに、2022年度からは、日本におけるベクセル社の独占再販パートナーとして、国内主要都市部の超高精度航空写真ならびに空間情報データを日本国内のお客様へお届けする予定です。

当社は、超高解像度の航空写真をはじめとする空間情報データの活用を推進してまいります。

空間情報処理技術への挑戦

ドローン搭載型グリーンレーザー計測システムの導入

3次元河床地形

従来機から機能強化と運用面の向上を実現したドローン搭載型グリーンレーザー計測システムの最新機「TDOT 3 GREEN」を導入しました。

陸部と水部の高精度な3次元地形データが同時に計測可能な本機器を活用し、河川・港湾分野における維持管理の効率化とDX化の推進に貢献しております。

車両搭載型計測システムを新たに開発

「RealDimension」の計測イメージ

路上空間の３次元座標データを計測するレーザーシステム、路面状況を計測する3Dカメラ、全周囲連続画像を撮影できるカメラを車両に搭載し、一度の走行で道路空間データを取得する計測車両システムを開発しました。

道路空間の3次元計測から路面性状調査まで、重要インフラの維持管理の効率化、高精度化を図っております。

航空機搭載型計測システムの最新技術を導入

鳥瞰図(Bird Eyes Map)

高精度な3次元地形計測の需要が高まっています。当社は、航空機搭載型計測システムの最新技術を導入し、これらの需要に応えています。

この最新技術で、強靭な国土の形成を支援するとともに、森林・農業分野などで高度な活用を推進しております。

海底地形計測のためにマルチビーム測深機を導入

3次元海底地形

再生可能エネルギーとして注目される洋上風力発電や河川・ダム湖・港湾などの維持管理など、水域における計測ニーズが増加しています。当社は、水域計測の対応を強化するため、これまで以上に高精度で詳細な3次元海底地形データが取得可能な最新のマルチビーム測深機を導入しました。深さ450mまでの３次元海底地形の測深性能を生かして、洋上風力発電事業を中心に、調査・計画業務を支援してまいります。

働き方改革の推進

次世代を担う人材育成のための人事評価制度の改革

「人材を育てる評価」、「しなやかマインドを助長する評価」などに重点を置いた制度改革を進めました。

基幹システムのさらなる強化

セキュリティ対策を強化し、リモート環境下でも安定的な生産活動が維持できる環境整備を進めました。

環境配慮と効率化

押印の廃止やペーパーレス化を推進し、リモート環境下における業務効率の向上を図りました。

AI人材育成

3年目となる当期は、342名の技術職を中心に、基礎から実践的なトレーニングを実施しました。

災害緊急撮影

迅速な状況把握で復旧・復興を支援

自然災害による被害は、当期も各地で発生しました。当社は、災害発生時に災害の規模、発生地域、被災地の天候状況などを考慮し、最新の計測技術を駆使して、迅速な被災状況の把握と復旧・復興に資する情報を関係機関へ提供しました。当社は、迅速で的確な状況把握、復旧・復興活動、二次災害の予防を支援しています。

梅雨前線に伴う豪雨災害

● 当期の災害緊急撮影

- 2021年5月 ▶ 静岡県突風災害
- 2021年7月 ▶ 梅雨前線に伴う豪雨災害
- 2021年8月 ▶ 前線に伴う大雨災害
- 2021年8月 ▶ 温帯低気圧に伴う大雨災害
- 2022年3月 ▶ 福島県沖の地震

復旧・復興活動支援に対する表彰状・感謝状を受領

環境大臣表彰を受賞

令和元年の台風災害、令和２年の７月豪雨災害における廃棄物処理に関する貢献として表彰されました。

宮城県女川町から感謝状を受領

2011年の東日本大震災の復旧・復興支援活動への貢献が評価されました。

社員の取り組み

未来のパスコを担う　若き社員たちの挑戦

Yamane Ryo

航空測量技術部門
山根 怜さん

広い視野をもった技術者を目指す

学生時代にリモートセンシング工学を専攻し、ドローンを活用した水稲生育監視モニタリングの研究をおこなっていました。その経験を活かせる仕事に携わりたいと思い、パスコに入社しました。入社後は、航空レーザー計測やCIM活用として3次元管内図の整備に取り組みながら、災害時はドローンパイロットとして撮影をおこなっています。

任された仕事だけでなく業務全体の流れを理解することで、広い視野を持ちながら判断できる技術者を目指しています。

技術力を研き、新たな可能性にチャレンジ

Tanabe Koharu

3次元計測データ技術部門
田邊 小春さん

入社後、沖縄の空間情報処理センターで航空写真画像を使ったデータ作成に携わっていました。その後、本社へ異動し、現在は3次元計測データの処理や、写真測量の計測データから3次元データを生成する業務をおこなっています。

3次元データは、今後ますます活用できる分野が広がっていくと思います。担当している社員は少数ですが、同僚や後輩と知識や技術を共有しながら、自身の技術力の研鑽と新たな可能性にチャレンジしていきたいです。

新たな価値観を取り入れさらなる高みを目指す

Nara Kohei

海洋計測技術部門
奈良 宏平さん

これまで海洋分野の技術者として他社で経験を積んできましたが、さまざまなセンシング技術をもっているパスコなら、より上流工程が見え、知見や知識が広がると感じ、入社を決意しました。

入社後は、深海地形などの計測業務のほか、大学と連携した研究や論文投稿などの社外活動も積極的に取り組んでいます。

「無いからできない」ではなく、「無いなら作り出す」という考えで、常に新しい手法・価値観を取り入れ、さらなる高みを目指します。

お客様との信頼関係を大切に

Narita Sena

物流サービス営業部門
成田 瀬奈さん

前職での営業経験を活かし、入社後は、新製品をお客様に提案する資料やデモの作成をおこなっています。営業として一番大切にしていることは、お客様との信頼関係・人間関係を築くことです。そして、ヒアリングの中でお客様の人柄や考え方などを理解し、本当に求めているものを提案できるよう努めています。現在は、WEB打ち合わせが中心ですが、その中でも自身の提案力と精度を上げ、お客様から頼りにされる人材になりたいと思っています。

十分な知識を習得し有益なサービスを提案

Nishiura Hiroki

公共営業部門
西浦 弘記さん

学生時代に衛星リモートセンシングを学び、宇宙に関わる仕事がしたいと考えパスコに入社しました。入社後は宇宙業界の市場開発、防災利用、衛星データ提供システムの開発、ロケット打ち上げ支援などの業務に従事した後、内閣府へ出向し経験を積みました。

宇宙業界は年々市場が拡大し、技術も進化しています。フロントに立つ営業が技術的な知識を十分に習得することで、社会全体に有益なサービスを提供していきたいと考えています。

Maruta Toshinori

経営企画部門
丸田 俊徳さん

仕事と子育てを両立しながら働ける環境で

企画部門でBCP策定の検討やセコムとのオープンイノベーション推進など担当し、次期中期経営の検討にも携わっています。経営やサステナビリティなど会社の将来像を考える議論に参加できることに、面白さとやりがいを感じています。

日々、妻と子育てに奮闘していますが、リモートワークの環境が整っており、仕事と子育てを両立しやすい環境で働くことができ大変有難く感じています。働き方にメリハリをつけながら、今後も会社そして社会へ貢献していければと考えています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当 期 2022年3月31日現在	前 期 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	55,772	53,125
固定資産	13,969	14,011
資産合計	69,742	67,137
負債の部		
流動負債	30,890	29,864
固定負債	15,029	15,429
負債合計	45,920	45,293
純資産の部		
株主資本	22,851	20,900
その他の包括利益累計額	496	523
非支配株主持分	474	419
純資産合計	23,822	21,843
負債純資産合計	69,742	67,137

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当 期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	前 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
売上高	56,565	55,029
売上原価	42,057	40,615
売上総利益	14,507	14,413
販売費及び一般管理費	10,438	9,714
営業利益	4,069	4,699
営業外収益	158	129
営業外費用	114	184
経常利益	4,113	4,644
特別利益	161	0
特別損失	650	223
税金等調整前当期純利益	3,624	4,420
法人税、住民税及び事業税	1,071	490
法人税等調整額	64	655
非支配株主に帰属する当期純利益	28	16
親会社株主に帰属する当期純利益	2,459	3,258

■キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,624百万円、固定資産の減価償却費1,764百万円により、6,321百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得2,550百万円により、2,153百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済800百万円、配当金の支払504百万円により、1,334百万円の減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当 期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	前 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,321	4,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,153	△2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	722
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,981	2,437
現金及び現金同等物の期首残高	16,164	13,727
現金及び現金同等物の期末残高	19,145	16,164

会社の状況（2022年3月31日現在）

会社概要

会　社　名	株式会社パスコ
株　式　上　場	東京証券取引所 スタンダード市場(2022年4月より)
証 券 コ ー ド	9232
住　　所	東京都目黒区下目黒 1-7-1 パスコ目黒さくらビル
設　　立	1949年7月15日
資　本　金	8,758,481,700 円
従 業 員 数	連結:2,828名、単体:2,316名
事 業 内 容	人工衛星、航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーを駆使して収集した国内外の空間情報に、加工・処理・解析を施し、お客様の課題解決に向けた空間情報サービスを提供。

役 員

（2022年6月22日現在）

代表取締役社長	島村　秀樹	
常務取締役	伊東　秀夫	
常務取締役	高山　　俊	
常務取締役	宮本　和久	
取締役	高橋　識光	
取締役	神山　　潔	
取締役	品澤　　隆	
社外取締役	高村　　守	（独立役員）
社外取締役	中里　孝之	（独立役員）
常勤監査役	龍口　　敦	
監査役	曽我部　貢作	
社外監査役	長坂　　省	（独立役員）
社外監査役	大塚　信明	（独立役員）

株式データ

発行可能株式総数 ……40,006,199 株　　単元株式数 ……100 株

発行済株式数 ……14,418,025 株　　株主数 ……7,929 名

大株主	持株数(千株)	割合(%)
セコム株式会社	10,316	71.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	447	3.1%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	190	1.3%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	162	1.1%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	150	1.0%
株式会社日本カストディ銀行	148	1.0%
パスコ社員持株会	130	0.9%
三菱電機株式会社	111	0.8%

注 1：発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合。なお、当社は自己株式 2千株を保有しています。
2：持株数は千株未満切り捨て、割合は小数点第2位を四捨五入。

株主メモ

事　業　年　度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同　連　絡　先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711（通話料無料） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公　告　方　法	電子公告により行います。 （ホームページアドレス https://www.pasco.co.jp） ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。